

会 議 録

会議名 (審議会等名)		第 7 回 相模原市簡易水道事業審議会				
事務局 (担当課)		津久井土木事務所 電話 0 4 2 - 7 8 0 - 8 2 1 0 (直通)				
開催日時		令和 4 年 1 月 2 5 日 (火) 午後 3 時 0 0 分 ~ 5 時 0 0 分				
開催場所		緑区合同庁舎 5 - 2 会議室				
出席者	委員	5 人 (別紙のとおり)				
	その他					
	事務局	6 人 (道路部長、津久井土木事務所長、他 4 人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0 人
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		1 開 会 2 議 題 (1) 簡易水道事業の取組方策の方向性について (2) 令和 3 年度審議分答申書の概要 3 その他 4 閉 会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり。

(は委員の発言、 は事務局の発言)

1 開 会

2 議 題

(1) 簡易水道事業の取組方策の方向性について

(2) 令和3年度審議分答申書の概要

事務局より資料について説明を行った。

事務局からの説明に対する主な意見等は次のとおり。

1月19日に「県央地域における水道事業の広域化に関する検討会」を開催し、資料の取組1及び2に関わる、業務の共同化のシミュレーションの中間報告を行った。具体的には、水道メーターの共同購入や管路台帳システムの共同利用などにより費用の削減効果の想定について報告を行うとともに、各事業者で意見交換などを行った。資料の取組1及び2はよろしいのではないかと。取組3の技術連携の検討というのは、具体的に県営水道と調整は進めているのか。(渡邊委員)

本日の審議会で意見を伺ってから進めようと思っていたところだが、検討会にも本市も参加し、近隣事業体においても、優れた技術やノウハウを持っていることが伺えた。県営水道も含めた近隣事業体との連携できれば、効果的に本市簡易水道事業の技術の向上を図れると思うので、答申書案の表現の仕方を検討し、次回の審議会においてお示ししたい。(事務局)

規模の大きい県営水道もあるが、幅広く近隣事業体を見て、技術やノウハウの向上に向けた取組について検討いただくのが良いと考える。(渡邊委員)

過去に津久井湖のアオコの発生がひどかったことなどから、水源地域の公共下水道整備などの財源にするために、水源環境保全税が創設された。ここ近年は、公園の整備だとか緑化など多岐に使用されているのだと思うが、広域化ということで、秦野や伊勢原、清川村なども水源地域の一部であるが、水源地域にある水道の置かれている特殊な背景などを踏まえ、水源環境保全税を簡易水道事業の施策に対する財源に充てることを求めるよう答申に盛り込むということはどうだろうか。(関戸委員)

審議会では簡易水道事業の取組むべき方策について審議しており、神奈川県
の税の話については関係するものの、県全体の問題であるため、次元が異な
るのではないかと個人的には思った。相模原市の今後をどうするかというの
が、審議会の優先事項だと考える。(荒井会長)

たしかに、今回の答申には相応しくないのではないかと考えたものの、従前
から当該地域の水源地域ゆえの課題解決に向けて、水源環境保全税をどうリ
ンクさせるか考えている。(関戸委員)

水道の経営やシステムをどう維持していくかというのが、この審議会の基本
的なテーマであるので、水源環境保全税は水道に関係するものの、水源の森
などをどう守っていくかなど、水道を含む大きなテーマではないかというの
が私の考えである。本日は、相模原市が考えている案について、皆様から意
見をいただき、案に付け加える形で盛り込む内容を整理したらどうか。また、
県央地域の検討会などを活用し、他自治体と交流する中で、そういうテーマ
が出てもいいのではないかと。(荒井会長)

地元では水源地域として長く色々な努力をするとともに、犠牲を背負わされ
てきた。その地元が水道問題で苦しみ、その原因が財源になるならば、当然
に水道環境保全税とリンクすべきで、過去の経過を落とし込むべきだと考え
た。(関戸委員)

令和2年度の答申においては、リード文に地域の置かれている状況を記載し
たが、令和3年度の答申においても、丁寧に背景を記載する必要があると考
えている。今回の広域化の段階的取組の取組案としては、次のステップにど
うスムーズに進んでいくかをメインに取組むべき方策をお示しした。水源環
境保全税の取扱いについては、大きな枠組のなかでの議論になるのではない
か。関戸委員が話されていた津久井地域の実情などは、広域連携を進めてい
く中で機会をとらえて発信することは可能だと思う。(事務局)

取組1の県央地域の広域連携の取組を進める中で、それぞれの事業体が歴史
的背景を共有すれば、何か良いアイデアも出てくるのではないかと。そうい
った内容を答申書のリード文に掲載するのが現実的ではないかと。(荒井会長)

今後、相模原市が津久井地域の古い歴史を勉強して、神奈川県などと協議す
る段階で、水源地域の実情を発信することで、応援や支援を貰うことも可能

だと思う。(関戸委員)

5年以上の実務経験を有する職員を2名以上配置するという内容は、人事異動のサイクルがある中で可能なのか。(鈴木委員)

現状では5年以上の実務経験がある職員はごく少数であり、該当する職員を増やしていかなくてはならないが、審議会で必要性を明確にして人事部局に要請していくのが重要だと思っている。(事務局)

審議会が始まった当初に、多額の費用がかかっていることが相模原市簡易水道事業の大きな課題だと説明されていたが、今年度の答申内容においては、取組内容と費用との関係性が全く記載されないのが気になる。(松原副会長)

費用の話については、令和2年度の答申内容のアセットマネジメントの推進において含まれていると考えている。答申は令和2年度と令和3年度で分割して作ることとしている。(事務局)

令和2年度の答申は令和3年度に含めないのか。(松原副会長)

令和2年度と令和3年度の答申を併せることで、全ての課題に対する方策について網羅すると事務局では整理している。(事務局)

事務局との事前調整の際に、令和2年度の答申内容の進捗報告をしないのが確認したところ、次回の第8回審議会において、状況を説明予定であるとのことだった。(荒井会長)

旧津久井地域の4町と相模原市が合併する前、旧町には水道課があったが、旧相模原市域は全て県営水道の給水区域であったため、水道担当はいなかった。これから市が独自に技術力の向上に向けて取組むことは素晴らしいことだが、今後、異動してきた職員にとっては大変な労力である。企業庁では長年のノウハウがあるため、そこに委託するなり協力してもらおうべきで、市が自分たちで努力する項目ではないのではないか。(関戸委員)

広域化の段階的取組において、他事業体の職員と対等に協議を行うためにも、一定の知識やノウハウを持った職員を育成し、組織体制を整えるべきだと考え、このような取組案を提示させていただいた。(事務局)

広域化の段階的取組の次のステップが県営水道との技術協力となっている。その取組の中で県営水道が持っている技術の共有化を目指すのだと思う。それとは別に、技術職員に計画的に外部研修を受講させることで、職員一人一人のモチベーションの向上を図るとともに、自ら積極的に学ぼうとする意欲を持った職員が評価されれば、組織として素晴らしいことだと思う。(荒井会長)

業務継続計画におけるタイムライン作成について、令和元年度東日本台風の際に土砂流入による清掃等で水需要が増加し配水池の水量が不足したというような事例を周知することは大変有用なのではないかと思う。(荒井会長)

資料2の答申書の概要における、「ICT(IoT)技術の導入」という表現については、CT技術は費用対効果が見込まれる場合に導入するという趣旨なので、検討という書き方が相応しいのではないか。また、他の項目とのバランスを考えたときに、この項目は実現可能性の観点から、答申に記載しなくても良いのではないか。もしくは、将来必要なので導入するものの、今は動向の情報収集に取組むなどの記載が良いのではないか。(荒井会長)

企業庁が箱根地区で行っているAIを用いた事例が先進的だったこともあり資料に掲載したものの、次回審議会までに情報を収集して検討し、答申書に盛り込むのか整理したい。(事務局)

答申書に記載する取組の順番にも意味があると思うが、維持管理体制において、「ICT(IoT)技術の導入」よりも、「水道施設台帳の活用」の方が優先度は高いのではないか。また、この中では「民間企業との連携」が一番優先度は高いと考えているのか。(荒井会長)

「民間企業との連携」については、段階的に進めるものだが、取組の中では一番大きな柱になるのではないかと思う。次回までに順番を含めてもう一度整理したい。(事務局)

簡易水道施設は山の谷底のようなところからポンプアップしている。そこに至る道が被災した場合はポンプを稼働させるための電源も切断されてしまう。応急対策や資機材の確保と運用マニュアルというのは既になくはないと思う。ハザードマップの整備やタイムラインの作成と併せて、非常時の対応の強化が求められると思う。災害時の代替電源の確保についてマニ

アル化されたものはあるのか。特に藤野の施設は電源が切れた際にどう確保するのか。(関戸委員)

簡易水道事業としてではないが、相模原市として災害時に資機材等をレンタルする協定を結んでいる。(事務局)

施設のネットワーク化というのも広域化の段階的取組にあったが、ネットワーク化してあっても、重要な接続部分が途切れたら孤立することもあり得る。ネットワーク化やバックアップのことを考えると、安全上は必要なことだろうが、平常時のことを考えると過剰な投資ということにもなりうるので、よく考えなくてはならないと思う。(荒井会長)

水道の土砂災害のハザードマップについては、今あるものに簡易水道施設を重ね、アクセス道路や施設の危険度を把握し、被害想定及び対応を考えていくものである。(事務局)

3 その他

4 閉 会

以 上

相模原市簡易水道事業審議会（第7回）委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	荒井 康裕	東京都立大学都市環境学部 准教授	会長	出席
2	笹原 俊一	公益社団法人日本水道協会調査部調査課 労働係長		欠席
3	鈴木 諒太	公募市民		出席
4	関戸 正文	相模原市青根水道委員会 委員		出席
5	松原 沙織	東海大学政治経済学部 教授	副会長	出席
6	丸山 博司	相模原市藤野地区自治会連合会 監事		欠席
7	渡邊 素広	神奈川県健康医療局生活衛生部生活衛生課 副課長		出席